

2019 年 3 月 20 日
団体年金事業部

第 2 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について

3 月 19 日に第 2 回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。
議事は以下のとおりです。

- (1) 関連団体※からのヒアリング
- (2) 確定給付企業年金の非継続基準の予定利率について <報告のみ>

(※) 日本経済団体連合会、日本労働組合総連合会、日本年金数理人会、企業年金連合会、企業年金連絡協議会、国民年金基金連合会（ヒアリング順）

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。なお、(1) に関する各委員の主な発言を掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

今回の企業年金・個人年金部会においても、関連団体からのヒアリングが実施される予定です。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会（企業年金・個人年金部会）

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_163664_00006.html

【ご参考】

○年金通信「第 1 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について」（2019 年 2 月 25 日発信）

<http://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1047>

以上

第2回企業年金・個人年金部会について (各委員の主な発言)

2019年3月20日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

- 確定給付企業年金を「DB」、確定拠出企業年金を「DC」と表記しています。
- 特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

第2回企業年金・個人年金部会での主な意見①

- ✓ 各委員※の主な意見は以下の通りです。
- ✓ 一部質問については、各団体からの回答がありましたので、合わせて記載しています。

(※)白波瀬委員(東京大学大学院人文社会系研究科教授)、山本委員(日本商工会議所社会保障専門委員会共同委員長)は欠席。

【記載は発言順です。】

臼杵委員(名古屋大学大学院経済学研究科教授)

- 年金の受取については、団体によって一時金・終身・つなぎ年金と提案内容が異なっていた。
- 個人が利用できる年金制度が数多くあるため、個人にとって煩雑になっている。手続きの簡素化や税制上の観点など、わかりやすく整理していくことが課題と感じている。
- 投資教育について各団体に質問したい。
 - ①(経団連に対して、)現状の投資教育についてどのように考えているか。
 - ②(連合に対して、)投資教育の継続性による効果についてどのように考えているか。
 - ③(企年協に対して、)協働運用型DC制度において投資教育はどのような対応をする想定か。

<質問①への回答>

小林委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理)

- 導入時の投資教育は、やるべきことが見えているが、継続教育については、制度導入後の従業員の投資経験等によっても異なるため、引き続き議論が必要である。

<質問②への回答>

伊藤委員(日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長)

- 投資教育については、個々の習熟度に応じた適切な教育機会が提供されるべきだろうと考えている。

村瀬オブザーバー(企業年金連合会理事長)

- 中小企業における継続教育の実施率は大企業と比べて低い傾向にある。継続教育はやろうと思ってもなかなか難しい状況にあるのだろう。

大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)

- 継続教育は、どのような経緯でDCを導入したのかにもよるだろう。ある調査では、継続教育を実施している企業の方が、従業員が分散投資をしているという結果もある。

<質問③への回答>

田川氏(企業年金連絡協議会会長)

- 協働運用型DC制度においては投資教育を重視している。なお、協働運用型DCでは一つの投資方法を選ぶため、その内容については十分に説明する。

井戸委員(井戸美枝事務所(社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー)代表)

- 投資教育については、投資信託商品が約48%選択されていることは評価するべきではないか。これは企業側がきっちりと投資教育や説明を行っている効果だと思う。
- 一方で、個人型DCでは、投資信託商品を選択している割合が低い。所得控除を目的として加入をしている加入者も多いのではないか。
- (経団連に対して、)支給開始可能引き上げに伴う給付減額判定基準の見直しとあるが、減額判定が発生する企業数は分かるか。

小林委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理)

- 具体的な数値があるわけではない。高齢期の就労期間が延び、支給開始年齢の引き上げが増加することが考えられるため、措置が必要だろうという趣旨で記載している。

団体名について、以下の略称を使用しています。

経団連: 日本経済団体連合会

連合: 日本労働組合総連合会

企年協: 企業年金連絡協議会

第2回企業年金・個人年金部会での主な意見②

【記載は発言順です。】

金子委員(野村総合研究所金融イノベーション研究部上級研究員)

- ・ 自助努力として個人型DCを活用することも検討課題と考えている。ただし、自助努力として企業型DCでマッチング拠出を導入している企業もある。掛金拠出については、マッチング拠出とセットで議論が必要である。
- ・ 一時金の受取割合が高いことが問題視されているが、老後に困窮しなければ、年金でも一時金でもどちらでもよいと思う。年金受取については、新しい枠組みを作る必要はないのではないか。
- ④(国基連に対して、)個人型DCにおいて、対応できていない部分や困っている点などはないか。
- ⑤(連合に対して、)DBのガバナンスについて、現段階で問題があるような事案はあるのか。

永原オブザーバー(国民年金基金連合会理事長)

- ・ 加入手続きに時間がかかる点は、加入者からよく意見をいただく。事務の改善に向けては、金融機関や記録関連運営管理機関等と継続して打ち合わせを行っている。

伊藤委員(日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長)

- ・ 連合として具体的な問題を把握しているわけではない。
- ・ 傘下の労組にヒアリングした印象としては、各労組が十分な知識があるとは言えないため、労使協議の際には事業主側から十分な説明がないと議論ができないと感じている。
- ・ 一時金受取が多いことが本当に問題なのか、どのように対応すべきか、という点については方針が固まっているわけではない。議論の参考として、一時金受取後の資産の動き等の調査をしていただきたい。

大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)

- ・ 個人型DCの申込手続きをオンライン化するように対応をお願いしたい。
- ・ ポータビリティに関して、自動移換者が多いことは課題と認識している。先般のDC法改正によってどの程度の抑制効果があったのかを確認したい。

永原オブザーバー(国民年金基金連合会理事長)

- ・ 手元の数字では、法改正によって国基連への自動移換者が5.1万件抑制された。分母が大きいため十分な効果とまでは言えないのではないか。
- ・ 個人型DC申込のオンライン化は、受付窓口である160の金融機関と検討する必要があるため、難しい課題であることは認識いただきたい。

森戸座長代理(慶應義塾大学大学院法務研究科教授)

- ・ 年金受取について、一時金と年金のどちらがよいのかという指摘は重要だ。例えば、一時金で受け取った後に、民間の終身年金を購入する場合にもコストはかかる。どのような受取り方がよいかは大事な検討課題である。

団体名について、以下の略称を使用しています。

国基連: 国民年金基金連合会

連合: 日本労働組合総連合会